

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,669,762,603	3,732,423,327	△ 62,660,724
有形固定資産	3,365,334,755	3,425,177,553	△ 59,842,798
土地	1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備	1,857,105,507	1,916,430,750	△ 59,325,243
構築物	32,667,433	35,029,399	△ 2,361,966
教育研究用機器備品	58,048,871	56,605,131	1,443,740
管理用機器備品	9,219,102	9,185,971	33,131
図書	38,100,885	37,733,345	367,540
車両	1	1	0
特定資産	295,007,000	295,000,000	7,000
退職給与引当特定資産	70,007,000	70,000,000	7,000
減価償却引当特定資産	225,000,000	225,000,000	0
その他の固定資産	9,420,848	12,245,774	△ 2,824,926
保証金	350,000	100,000	250,000
ソフトウェア	7,682,874	10,750,471	△ 3,067,597
商標権	43,974	51,303	△ 7,329
有価証券	1,344,000	1,344,000	0
流動資産	778,881,606	763,570,272	15,311,334
現金預金	745,513,140	748,783,435	△ 3,270,295
未収入金	25,638,847	7,914,876	17,723,971
前払金	2,066,158	1,528,628	537,530
立替金	906,766	0	906,766
仮払金	4,756,695	5,343,333	△ 586,638
資産の部合計	4,448,644,209	4,495,993,599	△ 47,349,390

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	373,868,353	417,739,536	△ 43,871,183
長期借入金	285,677,000	341,044,000	△ 55,367,000
退職給与引当金	49,374,821	52,333,744	△ 2,958,923
長期未払金	8,631,792	8,631,792	0
長期預り金	30,184,740	15,730,000	14,454,740
流動負債	193,961,832	132,146,955	61,814,877
一年以内返済の長期借入金	57,450,000	57,750,000	△ 300,000
未払金	57,880,462	19,839,675	38,040,787
前受金	64,309,000	43,734,000	20,575,000
預り金	14,265,781	10,766,691	3,499,090
徴収不能引当金	56,589	56,589	0
負債の部合計	567,830,185	549,886,491	17,943,694
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,893,168,755	5,098,975,732	△ 205,806,977
第1号基本金	4,310,497,965	4,490,504,942	△ 180,006,977
第2号基本金	520,470,790	520,470,790	0
第4号基本金	62,200,000	88,000,000	△ 25,800,000
繰越収支差額	△ 1,012,354,731	△ 1,152,868,624	140,513,893
翌年度繰越収支差額	△ 1,012,354,731	△ 1,152,868,624	140,513,893
純資産の部合計	3,880,814,024	3,946,107,108	△ 65,293,084
負債及び純資産の部合計	4,448,644,209	4,495,993,599	△ 47,349,390

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額184,276,327円を基にして、財団法人大阪府私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知)(20高私参2号)、及び「ソフトウェアについて(通知)(20高私参3号)」に従い、平成21年度から適用している。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

当期中の預り金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却累計額 1,247,525,544円

3. 徴収不能引当金 56,589円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

(土地)大阪市阿倍野区天王寺町南2丁目41番 学校敷地 4,687㎡ 簿価 637,430,000円

(建物)大阪市阿倍野区天王寺町南2丁目41番地 学校建物 簿価 1,084,887,014円

(土地)大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番 学校敷地 4,370㎡ 簿価 566,022,956円

(定期預金)りそな銀行 萩之茶屋支店 残高 205,000,000円

(定期預金)池田泉州銀行 あべのハルカス支店 残高 120,000,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 310,015,892円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育機器備品 22,219,920円 15,769,188円

一般機器備品 15,117,300円 6,628,815円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
記載事項なし